


第6期基本計画において重点的に検討すべきこと

資料8
総合科学技術・イノベーション会議
基本計画専門調査会
(第9回)R2.10.16

- 第6期基本計画は、総花的な施策検討ではなく、**コロナ禍（コロナ需要）、ポストコロナを見据えた戦略を具体化**すべき
- コロナにより、世界でゲームチェンジが起きている事実を認識し、これをチャンスに変えて、**世界に勝つための施策を検討**すべき
 - Ⅰ 世界では官民で「公共的な価値」に投資する動き
 **グリーンリカバリー、サステナビリティ**
(ex. 米国:パブリック・ベネフィット・コーポレーション(PBC)、仏国:利益以外の目標を達成する責任を負う「使命を果たす会社」 など)
 - Ⅰ ソフト・ハード面での**デジタル投資**
- **無形の価値(知的資産)が経済社会メカニズムに大きく影響を与える知識集約型社会の本格到来をまえに、戦略的な投資と成長の好循環を生み出す**
- **国は、国の責任で行うべき基盤整備、民間の投資にレバレッジを効かせる施策を中心に、経済社会的インパクトの大きな施策に傾注**

第6期基本計画は、コロナ禍、ポストコロナによる
ゲームチェンジを最大限に活かし、世界に勝つための戦略

世界をリードするスタートアップ戦略

○ 日本が強みを持つ分野で国際的に活躍するベンチャー創出

- Ⅰ 物性物理・化学など、日本が強い研究分野において海外VC等による「目利き」により事業化を狙うことで、**日本の研究の強みをベンチャーにつなげる**
- Ⅰ カーブアウトベンチャーへの支援強化

○ より高いステージに押し上げるための上場基準の見直し

- Ⅰ NASDAQ等に比べて上場基準が低い**マザーズ、JASDAQなど市場構造の見直しを促し**、「小さくまとまる」ことを防ぎ**世界市場での地位向上を図る**

○ 大学を最大限活用するための規制緩和

- Ⅰ 大学の経営裁量拡大のため、**大学債の用途に関する国立大学法人法改正**(土地・施設設備以外にも活用可能に)、**自治体の土地・建物規制の緩和**が必要

スタートアップ支援でも大学を最大活用
2025大阪・関西万博で成果を示す

ダイキン工業・東京大学による産学協創とリカレント教育 (PBL型教育)

- 東京大学の広範な学知の価値が評価された「組織」対「組織」による、10年間で100億円以上の大規模な連携(2018.12~)。
- 「**空気の価値化**」を軸に、未来ビジョンを共有し、解くべき問いから共に検討。
累計800名以上のダイキン工業社員が、協創に関与。
研究者や学生のみならず、事務職員同士も協働を通じて良い刺激を受けている。



大学の最先端の学知を存分に活用

LOOK東大

- ダイキン工業の技術者が東大を訪れ、研究者へ課題をぶつけて共同研究へ向け議論(700人規模)

LEARN with 東大&ダイキン

- ともに問いを創る

TRY with 東大&ダイキン

- 共同研究化する前に挑戦する・試す

広範な分野での協創

生産技術、農学、機械技術、
建築技術、光・レーザー技術、
電気技術、化学・材料技術、
情報技術・・・

連携の舞台をグローバルに

グローバル・インターンシップ・プログラム

- 東大の学生が世界150か国に広がるダイキン工業の海外拠点を訪れ、ビジネスの最前線を体感
- 世界一周型10名・地域滞在型40名/年(前年度は241名の応募)**

LOOKダイキン

- 東大の研究者がダイキン工業の国内・海外拠点を往訪

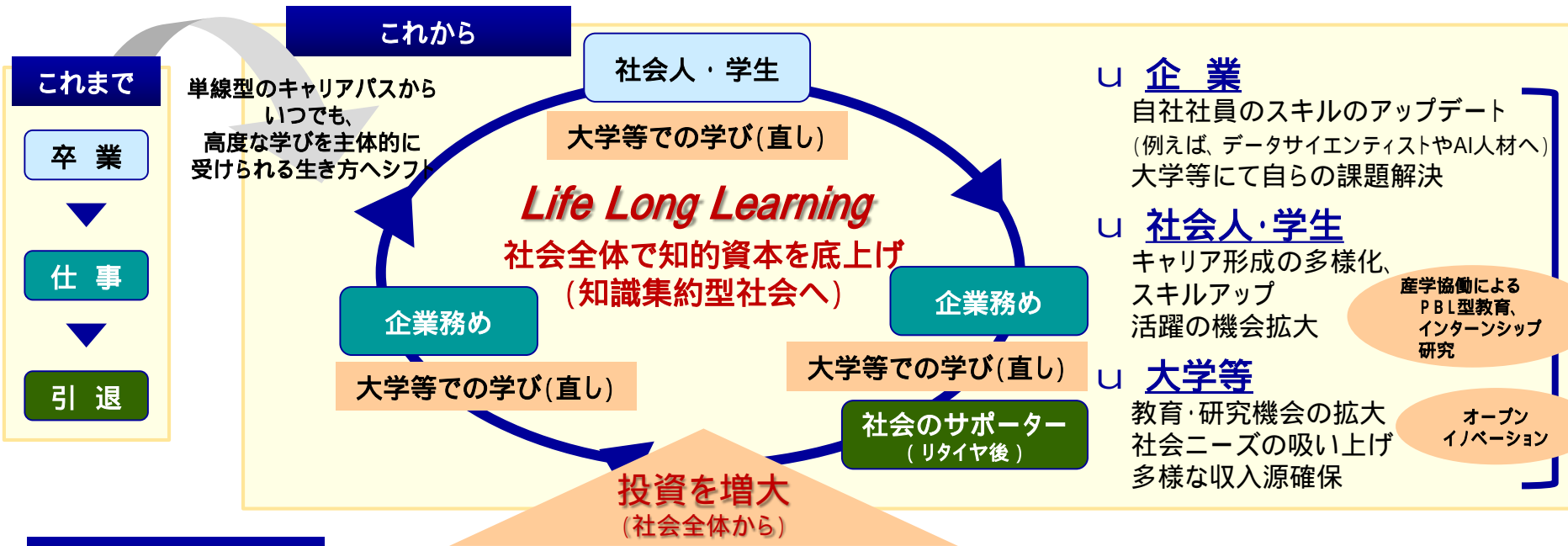


エアコン販売店での聞き取り調査(タイ)

産学協創、リカレント教育の新たな形として注目
産学双方の組織に地殻変動が生じている

Society 5.0 時代に対応した高度人材開発加速

- 企業の前主主義を脱却し、社会人が高度な学びを継続的に受け、その後のキャリアが評価される環境を醸成。大学等は、誰もが、いつでも、高度で専門的・実践的な学びを提供できる場へと変革。
- Life Long Learning実現に向けて、資源を集中し、産学協働して迅速な環境整備が必須。サービス供給側(大学等)だけでなく、需要側(企業等)に対して、社会全体の行動変革をも狙える、インパクトある仕掛けが必要。



実現に向けた主な課題

- 企業**
企業の理解・行動様式の変革、内部留保の有効活用
(教育プログラム修了者に対する適正な評価や雇用・処遇、業務配置等)
- 社会人等**
「学ばない人は学ばない。」から「学ばなきゃ損。」と思える環境へ
- 大学等**
社会ニーズを踏まえた教育プログラムの開発・実施

産学で社会全体の行動変革を誘導、
インパクトある支援措置
(税制控除の創設など)が必要

【参考】Society 5.0 時代に対応した高度人材開発加速

- 1 Society5.0時代に対応した高度人材開発加速については、産業界においても課題意識を共有。
- 1 **経団連や新経連からも、企業から大学への教育関連支出(リカレント教育等)の税制控除について政府へ要望。**

※目標：Society 5.0で求められる大学教育と産学連携

大学教育改革に関する政府への要望事項

- 1. AI、数理統計、データサイエンス人材育成に向けた措置**
 - AI、数理統計、データサイエンス人材の不足
 - 育成するための教員、学部等の不足
 - AI、数理統計、データサイエンスの学部・研究科の新設を政策的に推進(注2)。統計学を専門に教えられる人材の育成体制の構築
- 2. 大学等と連携した教育プログラムへの企業の資金拠出促進に向けた税制措置**
 - Society 5.0人材の育成には、最先端の技術や知識の教育への還元。実質的教育プログラムの開発等が重要
 - 企業が大学等に対して教育関連支出を促進するためのさらなる施策が必要
 - 大学等と連携した教育プログラムに、企業が資金協力をするためのインセンティブとなるような税制措置の検討
- 3. 大学設置基準等の見直し**
 - 一定の改善はあるものの、依然、大学設置認可やカリキュラム変更等のプロセスが煩雑。柔軟性に欠ける
 - 学問の多様化・文理横断の進展のなか、半年度での学部単位の定員管理はそぐわない
 - 教養実施場所は原則大学等の校舎とされている
 - ①大学設置認可プロセスの迅速化、カリキュラム変更の認可プロセスの簡便化
 - ②学部定員規制の緩和
 - 学部単位の入学定員 → 大学単位の取得定員
 - 単年度 → 複数年度の平均
 - ③授業の実施場所に関する要件のさらなる緩和
- 4. 大学等の多様な財源確保のための制度・法的基盤の整備**
 - 大学等の教育研究機能強化には、財源基盤の安定化、増額の拡大が必要
 - リカレント教育の拡大には、財源の確保、教員の評価見直しが必要
 - 学位取得目標プログラムの授業料は上限規制あり
 - ①大学等に対する寄附促進のための措置の拡充
 - ②リカレント教育に係る補助金算定ルールの見直し(増し)
 - 非正規課程のリカレント教育に係る授業料助成も補助金配分基準に高める
 - ③授業料の弾力的設定を可能とする措置(国立)
 - 特に社会人対象の学位取得を目的としたプログラムの授業料について要件を緩和

(注2) 現在の東京23区定員規制について、AI、数理統計、データサイエンスの学部等によって割合が高いことを検討すべきとの意見も示された。

経団連・大学の税制改正要望

3-1. 教育投資税制創設

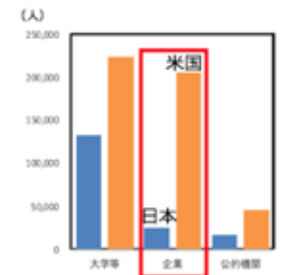
【趣旨】

- ◆ 米国等と比較した場合、日本の企業が博士号取得者を採用し辛いことに象徴されるように、大学と企業の人材育成方針に溝がある
- ◆ 社会全体で人材育成を進めるため、経済界と教育界の往来を活性化するための施策が必要

【具体策】

- ◆ リカレント教育等の活性化のために、**企業から大学への教育投資(学び直しをする社会人の受入れ費用やPBL共同開発費用等)を税額控除(赤字繰延特例も含め)**
- ◆ 賃上げ税制・所得拡大促進税制における上乗せ要件について、企業から大学への寄付講座や講師派遣に要した必要も対象とする(現行は自社社員の教育訓練費が対象)

日米の博士号勤務先比較



(出典)文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2019」を基に新経連連盟が作成

採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書(2020年3月)概要より

新経連の税制改正要望